

四、教職員の給与

1 教職員の予算単価

教職員の予算単価 昭和31年度

		31,4,1 現員単価	未補充 分単価	全員平 均単価	当初予 算単価
小学校費	教職員	15,895	9,300	16,244	16,093
	事務職員	12,685	12,685	12,906	13,071
中学校	教職員	16,948	9,300	17,301	17,060
	事務職員	12,727	12,727	12,933	13,154
高校	教職員	20,217	20,217	20,599	20,406
	事務職員	15,491	15,491	14,389	15,807
盲ろう学校	教職員	8,582	8,582	8,780	8,627
	事務職員	16,076	16,076	16,429	16,369
	雇人	16,325	16,325	16,183	16,250
	雇人	7,606	7,606	7,720	7,694

昇給昇格分予算

	教員	事務職員	雇人
小学校	41,583	427	—
中学校	26,158	1,027	—
高校	16,140	716	1,006
盲ろう学校	539	24	38

2 昇給昇格状況

昭和31年度 昇給昇格状況 (単位千円)

職名別	小学校		中学校		高等学校		特殊学校	
	延人員	所要年額	延人員	所要年額	延人員	所要年額	延人員	所要年額
教員	12,125	46,939	6,761	29,804	3,047	16,876	145	975
事務職員	133	468	315	981	161	601	6	27
雇人	—	—	—	—	494	1,089	20	44
計	12,258	47,407	7,106	30,785	3,702	18,566	171	1,046

(註) 一斉昇給期間延伸を除いては年4回の時期に完全実施された。

第四節 学校建築はどのように進められているか

一、学校建築

1 公立文教施設

昭和三十一年度公立文教施設費として国庫補助金が決定し、公立学校一三三校、補助金額一〇、一〇五万円その対象坪数八、六八四坪、繰越となった金額は二、二九七万円であった。

公立文教施設費国庫補助

昭和31年度 (単位千円)

補助種別	校数	対象坪数	補助金額	繰越金額
公立中学校舎建設	(4) 21	2,087	27,689	3,332
同 屋内運動場建設	(10) 14	1,375	22,226	5,501
公立小学校不正常授業解消のための建設	(5) 6	578	5,111	1,416
公立小、中学校へき地集会室の建設	(1) 3	207	2,900	800
義務制学校危険校舎改築	(20) 27	3,833	33,919	11,916
非義務制学校危険校舎改築	1	250	4,545	—
公立小中学校統合建設	1	354	4,666	—
計	(40) 73	8,684	101,056	22,965

註 ()内は繰越となった校数を示し、坪数に含まれていない。

2 県立学校新営改築

昭和三十一年度高等学校新営改築費は、一一、三一九万円に達し、現在実施中であるが、建築についてはその主なものは次頁の通りである。

築を予定し、国庫、県費それぞれ二五〇万円の財源を見込んでいます。

また、平盲ろう学校は、一六七坪の増